

主な意見に対する対応方針

令和8年度秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会において、委員からいただいた主な意見に対する市の回答(対応方針)を整理したものです。いただいた意見は、今後の施策や取組を進める上での参考とします。

No.	分類	意見の要旨	市の回答(対応方針)	担当部局
1	総合戦略 (全般)	人口減少が進む中で実数だけを追いかけるよりも、今後は比率(レシオ)で捉える目標設定を検討すべきである。 例えば、「ボランティア活動を行っている65歳以上の人数」「結婚支援センター登録会員の婚姻数」「市内大学卒業者の市内就職率」「開業率(個人事業主を含むデータ活用)」などについては、背景や構造的変化を踏まえた分析と目標設定が必要ではないか。	KPIについて、実数だけで分野全体を正しく表すことには限界があることから、今後の進捗管理においては、人口減少等の背景や構造的な変化も踏まえ、比率で捉える視点も取り入れながら、分野全体の改善につなげていきたい。	企画政策部
2	総合戦略 (基本目標①)	合計特殊出生率の令和6年実績が1.02と非常に危機的である。保育所待機児童対策等は手厚いが、女性が仕事と子育てを両立しやすい環境整備が不可欠と考えるが、秋田市独自の新たな両立支援策を考えているか。	仕事と子育てを両立しやすい環境整備については、企業の就労環境と家庭内の双方が整うことが不可欠であると認識している。 企業における環境整備については、育児介護休業法の改正やくるみん認定等の国や県の各種制度について労働局等と連携し、周知・活用促進に努めつつ、子育て推進事業により家庭内における夫婦の家事・育児時間の差の縮小や育休の取得を引き続き推進していく。 さらに、市民活動団体が市民協働まちづくり交付金を活用して行うキャリア支援事業等との連携も図りながら、子育て中の女性が直面する課題に対応していく。	子ども未来部
3	総合戦略 (基本目標②)	指標の評価がAやSである一方、新卒者等の若い就業者が都市部へ流出しているのはなぜか。秋田で働く魅力を具体化し、なぜ人が残らないのかを突き詰めて発信・施策化すべきではないか。	首都圏の企業が地方の大学に出向いて個別に企業説明会を開催するなど、全国的な新卒者の獲得競争により学生の選択肢が広がっていることや、県外企業と比較し、賃金などの待遇や業務内容等に差があることに加え、市内企業の魅力や求人情報が学生に十分に届いていなかったことなどが要因と捉えている。 こうした状況を踏まえ、学生が就職先を選択する際に重視する賃金、福利厚生、職場環境などを含め、本市で働く魅力を分かりやすく、可能な限り多くの学生に知ってもらえるような事業を展開していく。	産業振興部
4	総合戦略 (基本目標②)	経営者仲間でM&Aや事業承継の話題が増え、地場企業が首都圏資本の企業に買収されるケースが多くなっている。 最低賃金上昇の中で生産性を高め、地域内で稼ぐ力と使う力の循環が重要である。 アンダー40正社員化事業終了は残念であるが、開業だけでなく、企業の継続的な成長支援策をお願いしたい。	市内企業同士によるM&Aや、首都圏企業の本市進出に伴うM&Aの促進により、事業拡大や雇用の確保、賃金向上等、企業の魅力向上につながるものと認識している。 一方、市内企業に対し、設備投資や生産性向上に係る成長支援はもとより、事業承継による持続的な経営を支援することも重要であると捉えており、引き続き商工団体と連携しながら効果的な支援策を検討していく。	産業振興部
5	総合戦略 (基本目標③)	「市外への転出超過の改善」はC評価だが、移住促進や観光プロモーション、文化施設の観覧者数等の指標は一定の成果が出てきている。事務局として、個々のKPIと数値目標の連動性について、どのように評価しているか。また、今後は基本目標とKPIの関係性について整理し、定性的な評価を合わせて行うべきではないか。	数値目標と個々のKPIは必ずしも直接的に連動するものではないが、各施策の取組が最終的な数値目標の達成につながるよう、全庁横断的に進めることが重要と考えている。 今後の進捗管理においては、基本目標(戦略)ごとに定期的な連携会議を行うなど、各部局が持つリソースの横展開等を検討しながら、戦略全体の達成を目指していきたい。	企画政策部
6	企業版ふるさと納税活用事業	各事業にある評価欄は、その事業の評価なのか、関連目標の評価なのか分かりづらい。表記方法を工夫するべきではないか。	寄附受入事業は、「地域再生計画」においてKPIを設定する地方創生事業に属する事業であることから、効果検証資料には分類した地方創生事業の評価を表記したものである。 今後は指摘を踏まえ、分かりやすい表記方法に努める。	企画政策部